

## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月26日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 スペースシャワーネットワーク  
 コード番号 4838 URL <http://www.spaceshower.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水 英明  
 (氏名) 長谷川 裕朗  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3585-3242  
 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,022	3.6	20	89.5	42	81.1	79	50.3
23年3月期	11,435	8.3	196		223		52	

(注) 包括利益 24年3月期 79百万円 (50.3%) 23年3月期 52百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	744.09		2.2	0.6	0.2
23年3月期	495.02		1.4	3.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,606	3,669	55.6	34,327.97
23年3月期	6,727	3,684	54.8	34,460.23

(参考) 自己資本 24年3月期 3,669百万円 23年3月期 3,684百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	121	74	182	2,695
23年3月期	755	543	112	2,831

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		875.00	875.00	93	176.8	2.5
24年3月期		0.00		875.00	875.00	93	117.6	2.5
25年3月期(予想)		0.00		875.00	875.00		61.1	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,466	1.7	114	345.8	126	228.4	57		540.61
通期	11,204	1.7	283		301	615.9	153	92.4	1,431.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

、 除外 3社 (社名)

有限会社PLAN B、ディンバウ株式会社  
社(旧 パウンディ株式会社)、株式会社  
ブルース・インターアクションズ(旧  
株式会社ペトロ・ミュージック)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数

24年3月期	106,908 株	23年3月期	106,908 株
24年3月期	株	23年3月期	株
24年3月期	106,908 株	23年3月期	106,908 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,439	34.5	169	44.7	221	36.2	27	84.2
23年3月期	5,530	2.9	307	88.6	346	7.3	176	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	261.40	
23年3月期	1,652.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	6,562		4,027		61.4	37,672.76		
23年3月期	5,523		4,093		74.1	38,286.36		

(参考) 自己資本 24年3月期 4,027百万円 23年3月期 4,093百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,624	66.3	116	24.9	135	25.2	71		669.19
通期	9,488	27.6	261	53.9	293	32.6	157	462.7	1,470.92

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 重要な会計方針	54
(6) 表示方法の変更	55
(7) 追加情報	55
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	60
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. その他	62
役員の変動	62

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

	(千円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	11,022,742	20,580	42,149	79,549	744.09
平成23年3月期	11,435,855	196,125	223,320	52,921	495.02
伸長率	△3.6%	△89.5	△81.1	50.3	50.3

#### 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け一時的に弱含みとなったものの、その後個人消費全般は緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、国内におけるデフレ影響や雇用情勢の悪化懸念、また、海外における長引く円高基調や欧州の債務危機など不安材料が多く、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループでは、「スペースシャワーTV」と「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の音楽2チャンネルを運営しておりますが、今後も成長が期待される放送プラットフォームである「スカパー！e2」上では、「スペースシャワーTV」のみの有料放送サービスを行うに留まっており、あらゆる角度から「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の「スカパー！e2」参入の可能性を検討してまいりました。その結果、平成23年11月1日に同帯域において委託放送免許を有する㈱シーエス日本との間で、同チャンネルを番組提供することで基本合意することができ、平成24年4月1日から「スカパー！e2」上での放送を開始しております。今後は2チャンネルを有効に編成し、視聴層のニーズに幅広く応えることで、視聴料収入の向上を目指していきたくと考えております。

また、平成23年10月1日付けで連結子会社2社を全事業譲渡により当社に経営統合いたしました。3社の経営統合を進めることで、グループ内における重複機能の効率化を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化していきたくと考えております。

当社グループの放送事業においては、ケーブル局に対する番組販売売上が減少したこと、昨年の夏に開催した野外イベントの売上が減少したこと、及び前連結会計年度は大型のイベント収録売上があったことなどにより前連結会計年度と比べ減収となりました。また、音楽ソフト事業においても、当初予定していた水準のアルバムタイトルが発売できなかったことなどにより前連結会計年度と比べ減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,022,742千円と前連結会計年度と比べ413,113千円減（同3.6%減）となりました。利益につきましては、売上の減少に伴う減益に加え、音楽ソフト事業において、騒音問題によりレコーディングスタジオで一過性の営業損が発生したこと（当期末で事業撤退済み）や書籍の在庫除却損を計上したことなどにより、営業利益は20,580千円と前連結会計年度と比べ175,545千円減（同89.5%減）、経常利益は42,149千円と前連結会計年度と比べ181,170千円減（同81.1%減）となりました。また、上述の連結子会社の経営統合に伴い、連結子会社を清算したことにより、グループ法人税制の適用を受け、連結子会社2社の繰越欠損金が当社に引き継がれたことにより、法人税等が減少するとともに、繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上したことにより、当期純利益は79,549千円と前連結会計年度と比べ26,628千円増（同50.3%増）となりました。

#### A. 放送関連事業

当事業につきましては、「スカパー！e2」及びブロードバンド系プラットフォーム経由の加入者は順調に伸びているものの、ケーブルテレビ局経由の加入者はほぼ横ばいとなり、「スカパー！」経由の加入者は引き続き減少を続けた結果、「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は849万世帯となりました。また、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の番組視聴可能世帯数は220万8千世帯（ともに平成24年3月末現在）となりました。広告営業売上は、一般クライアントからのスポット受注は好調なもの、レコードメーカーからの出稿が引き続き厳しく前連結会計年度並の結果となりました。新規事業関連では、平成22年11月にオープンしたライブハウス「WWW」は、昨年の東日本大震災の影響もあり、上半期は苦戦したものの、下半期は稼働率が当初想定した水準まで回復いたしました。また、当連結会計年度は、KDDI㈱と共同でauのスマートフォン向けに音楽ライブ映像配信サービスを実験的におこないました。今後スマートフォンやタブレット端末の普及が加速していくことを考えると、こうしたマルチデバイス向けの映像配信を事業化していくことは当社グループの事業戦略上非常に重要ですので、業界関係者の理解を深めながら、着実に事業化を図っていきたくと考えております。

この結果、当事業の売上高は5,323,798千円と前連結会計年度と比べ191,323千円減（同3.5%減）、経常利益（セグメント利益）は317,801千円と前連結会計年度と比べ28,942千円減（同8.4%減）となりました。

## B. 映像制作事業

当事業につきましては、昨年の東日本大震災の影響により年度当初は売上が落ち込んだものの、その後持ち直し、売上高は957,368千円と前連結会計年度と比べ65,785千円増（同7.4%増）となりました。また、前連結会計年度と比較し利益率が向上したこと、及び前連結会計年度末で不採算事業から撤退したことなどにより、経常利益（セグメント損益）につきましては、21,905千円と前連結会計年度と比べ25,187千円の増加となりました。

## C. 音楽ソフト事業

当事業につきましては、引き続き厳しい市況が続く中、DAISHI DANCE、七尾旅人などの主力アーティストのアルバムリリースが無かったため、前連結会計年度と比べ売上は大きく減少いたしました。一方で、新人アーティスト開発に特化した新規レーベルの立ち上げや、マネジメントも手掛ける専属アーティストのライブ活動展開など、当連結会計年度の売上には結びつかなかったものの、将来を見据えた新たな動きを推進した年でもありました。

この結果、売上高は4,741,576千円と前連結会計年度と比べ287,575千円減（同5.7%減）となりました。経常損益（セグメント損益）につきましては、著作隣接権収入（放送二次使用料）の増加、販管費の削減などの利益改善要因はあったものの、大幅なパッケージ売上の減少を補うには至りませんでした。また、前述いたしましたレコーディングスタジオでの営業損失及び書籍の在庫除却損などが発生したこともあり、297,481千円の損失計上となり、前連結会計年度と比べ損失が177,800千円増加となりました。

## ② 次期の見通し

	(千円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	11,204,550	283,101	301,761	153,089	1,431.96
平成24年3月期	11,022,742	20,580	42,149	79,549	744.09
伸長率	1.6%	—	615.9	92.4	92.4

平成25年3月期におきましては、ブロードバンド系プラットフォーム及び「スカパー！e2」経由の加入者が引き続き増加するものの、「スカパー！」及びケーブルテレビ局経由の加入者は減少する見込みであり、「スペースシャワーTV」の平成25年3月末の視聴可能世帯数は850万世帯と見込んでおります。

放送事業といたしましては、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が4月から「スカパー！e2」での放送を開始しており、当連結会計年度比増収増益を見込んでおります。

音楽ソフト事業は、前述の一過性損失や費用がなくなること、ライブハウス「WWW」が黒字化予定であること、また、当連結会計年度の利益を大きく押し下げたレーベル事業におけるリリース予定タイトル数も増加見込みであることなどにより、平成25年3月期は赤字幅を大幅に縮小する予定です。

なお、映像制作事業は当連結会計年度と比較し大きな増減はありません。

以上の見通しにより、通期予想として、連結売上高は11,204,550千円（当連結会計年度比1.6%増）、連結営業利益は283,101千円、連結経常利益は301,761千円（同619.4%増）、連結当期純利益は153,089千円（同92.4%増）を見込んでおります。

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いましては、これら業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。①当社の事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、②放送法、通信法等の法制度における変化。特に当社の業務に対する規制又は規制の提案がおこなわれた場合や、競合する事業者が新規に事業参入する等の場合。③特にデジタル技術分野で顕著な急速な技術革新、また放送ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好等を背景とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる番組やサービスを当社が開発し継続的に提供していく能力などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

### (中期経営計画等の進捗状況)

当社グループを取り巻く経営環境は目まぐるしく変化を続けており、中期的な計画を対外的に開示することが非常に困難な状況にあります。当社グループとしましては、引き続き中期経営計画の検討を継続し、速やかに開示していきたいと考えております。

### (目標とする経営指標の達成状況)

平成24年3月期につきましては、業績全般の概況に記載した理由により、経常利益は前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

平成25年3月期につきましては、放送関連事業においては、「100%ヒット！スペースシャワーTVプラス」が「スカパー！e2」上でのサービスを開始することもあり当連結会計年度と比べ増益を見込んでおります。また、音楽ソフト事業につきましては、当期に発生した前述の一過性損失・費用がなくなることや、CDのリリースタイトル数が等連結会計年度に比べ増加を見込んでおり、赤字幅は大幅に縮小する見通しです。これらにより、来期の連結経常利益は、当連結会計年度の水準を大きく上回る見込みです。当社グループとしては、引き続き経営改革による足場固めと新規事業の推進による事業収益力の回復を図ることで、できるだけ早く連結経常利益の水準を引き上げていきたいと考えております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に固定資産繰延税金資産が124,185千円、受取手形及び売掛金が92,086千円増加しましたが、現金及び預金が130,184千円、のれんが62,612千円、敷金及び保証金が52,478千円、ソフトウェアが44,901千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ121,305千円減少し、6,606,262千円となりました。

負債につきましては、主に未払金が128,733千円、買掛金が50,841千円増加し、一方で未払法人税等が111,525千円、固定負債リース債務が77,199千円、役員退職慰労引当金が70,177千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ107,165千円減少し、2,936,328千円となりました。また、純資産は主に利益剰余金が13,994千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ14,140千円減少し、3,669,934千円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、135,692千円の使用となり、資金の期末残高は、2,695,739千円となりました。これは、営業活動により121,645千円獲得した一方で、投資活動により74,728千円、財務活動により182,592千円使用したことによるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、121,645千円（前連結会計年度は755,310千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費の計上により136,658千円、無形固定資産償却費の計上により113,830千円、その他流動資産の減少により73,185千円獲得した一方で、法人税等の支払により216,841千円用したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、74,728千円（前連結会計年度は543,792千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収により39,215千円獲得した一方で、無形固定資産の取得により66,086千円、有形固定資産の取得により36,624千円使用したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、182,592千円（前連結会計年度は112,614千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済による支出により89,047千円使用したことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	57.9	55.3	57.0	54.8	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.0	36.3	44.1	45.8	37.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.1	0.2	—	0.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	757.2	254.3	—	92.3	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

※ 平成22年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的・継続的な配当政策をとることで株主に対する長期的な利益還元をおこなうことを経営の重要目標の1つとして位置付けております。かかる方針のもと、急速に変化する市場環境に的確に対応し、競争力と収益力を強化するための再投資に備えた内部資金の確保も念頭におきながら、業績、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して、配当額を決定することとしております。

当連結会計年度につきましては、平成23年10月1日に実施いたしました連結子会社の経営統合に伴い繰延税金資産を計上したことにより、連結当期純利益は前年度比改善したものの、経常利益では前年度比減益となっておりますので、1株当たりの配当金は引き続き875円とさせていただきます。来期につきましては、来期の利益予想や配当に関する基本方針などを総合的に勘案し、1株当たりの配当額は875円に据え置く予定です。

(4) 事業等のリスク

① 当社の事業に係る法的規制について

A. 放送関係について

当社は平成24年6月以降、総務大臣より登録を受けた一般放送事業者として、音楽を中心とした「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ!スペースシャワーTVプラス」という2つの放送番組を編成・制作し、電気通信事業者が保有する通信衛星を利用して全国の個人受信者及びケーブルテレビ局等に配信しております。当該事業は放送法の規制を受けるものであり、総務省が当社の監督をおこなっております。また、将来、これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され、当社の事業に適用された場合、当社の事業はその制約を受けることとなります。この場合、当社が当社の事業を継続するためには、これらの法令に基づく許認可等を取得する必要があります。

B. 個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という)について

昨今多くの企業が個人情報の流出により多大な社会的・経済的影響を蒙っております。個人情報保護については、平成15年5月に「個人情報保護法」が成立したこともあり、当社を含め、個人情報を取り扱う企業にとって非常に重要な課題となっております。

個人情報保護法では、個人情報を一定数以上取り扱う事業者を「個人情報取扱事業者」（第二条第三項）と規定しております。当社も委託放送約款による個人視聴者との契約があり、「個人情報取扱事業者」に該当します。前述以外にもインターネット上でのメール会員等の情報等を含めて、個人情報の取扱については適切な取扱が求められております。当社では、個人情報の取扱について社内プロジェクトを設置し、個人情報保護法の趣旨に沿った対応を行なうよう社内ルールを整備すると共に関係者に対する啓蒙活動を継続して行なっておりますが、個人情報の流出等があった場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

### C. 再販制度(再販適用除外制度)について

当社グループが扱う音楽CDパッケージは、著作物再販制度の適用対象であり、音楽CDパッケージを発行する事業者またはその発行する物を販売する事業者が再販売価格（小売価格）を決定できる状態にあります。法律の改正により、著作物再販制度が廃止され、小売業者が再販売価格（小売価格）の価格決定権を持つようになった場合、音楽CDパッケージの売上が減少する可能性があります。

## ② 事業内容に係るリスクについて

### A. 電気通信事業者スカパーJ S A T(株)との関係

通信衛星を利用した衛星放送事業において、「電気通信事業者」は、放送事業者が制作・編成した放送番組を通信衛星から個人受信者に届ける役割を担っておりますが、当社においては電気通信事業者であるスカパーJ S A T(株)（以下「同社」）と業務委託契約を締結して番組の放送送出を委託しております。

#### (a)利用衛星に係わるリスク

当社の番組配信は同社の所有衛星を利用しております。そのため、同社の所有する衛星に隕石が衝突する等の不可避の事故や人為的なミスによる故障が生じた場合、当社の番組が個人受信者及びケーブルテレビ局に配信できなくなることで当社の財政状態や経営成績等に悪影響を与える可能性があります。また、当社の番組配信は、通信衛星「JCSAT-3A」を使用しており、「JCSAT-3A」の設計寿命は、平成33年まで（打上年月は平成18年8月、設計寿命は約15年）といわれております。電気通信事業者は所有衛星の寿命に応じて衛星を調達する必要があるため、当社においてもその寿命や衛星調達状況に応じて新たな通信衛星での配信に移行する必要があります。計画通りに新たな衛星が調達されなかった場合には当社の番組配信サービスの移行にも支障が生じることになるため、新たな通信衛星への移行が同社自体の問題により円滑にいかない場合、当社の財政状態及び経営成績等は悪影響を受ける可能性があります。

#### (b)衛星が使用できなくなるリスク

当社事業は同社の所有衛星を利用しておりますため、同社が人工衛星局として、総務省からあたえられている免許が更新され続けることがサービス継続の前提となっております。したがって、同社の免許更新状況やその他何らかの理由により契約更新が果たされなかった場合には、当社の事業継続に重大な支障が生じる可能性があります。

### B. 多チャンネル放送事業について

#### (a)顧客管理代行会社スカパーJ S A T(株)との関係

衛星デジタル多チャンネル放送事業は、放送番組を制作・編成する「放送事業者」と通信衛星から個人受信者に配信する「電気通信事業者」に加えて、個人受信者からの料金徴収を代行する「顧客管理代行会社」の3者の密接な相互依存関係でなっております。顧客管理代行会社は、一般に「プラットフォーム会社」と呼ばれ、プラットフォーム全体の宣伝をおこなうほか、役務利用放送事業者に替わり個人受信者からの料金徴収代行、放送データのアップリンク等をおこなっております。

当社においては、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」を運営するスカパーJ S A T(株)との間で業務委託契約を締結し、「スカパー！」加入者に対する視聴料金徴収代行や放送データのアップリンク等を委託しております。したがって、スカパーJ S A T(株)所有のアップリンク機材の故障により、当社の番組が個人受信者およびケーブルテレビ局に配信できなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績等は重要な影響を受ける可能性があります。

#### (b)「スカパー！」への加入動向が及ぼす経営成績変動リスク

当社は、衛星デジタル多チャンネルサービス「スカパー！」の加入者の内、当社と視聴者契約を締結する個人受信者より番組視聴料を収受しております。したがって、当社の経営成績は衛星デジタル多チャンネルサービスの普及度に影響を受ける傾向があり、「スカパー！」への加入動向によっては当社の経営成績は悪化する可能性があります。

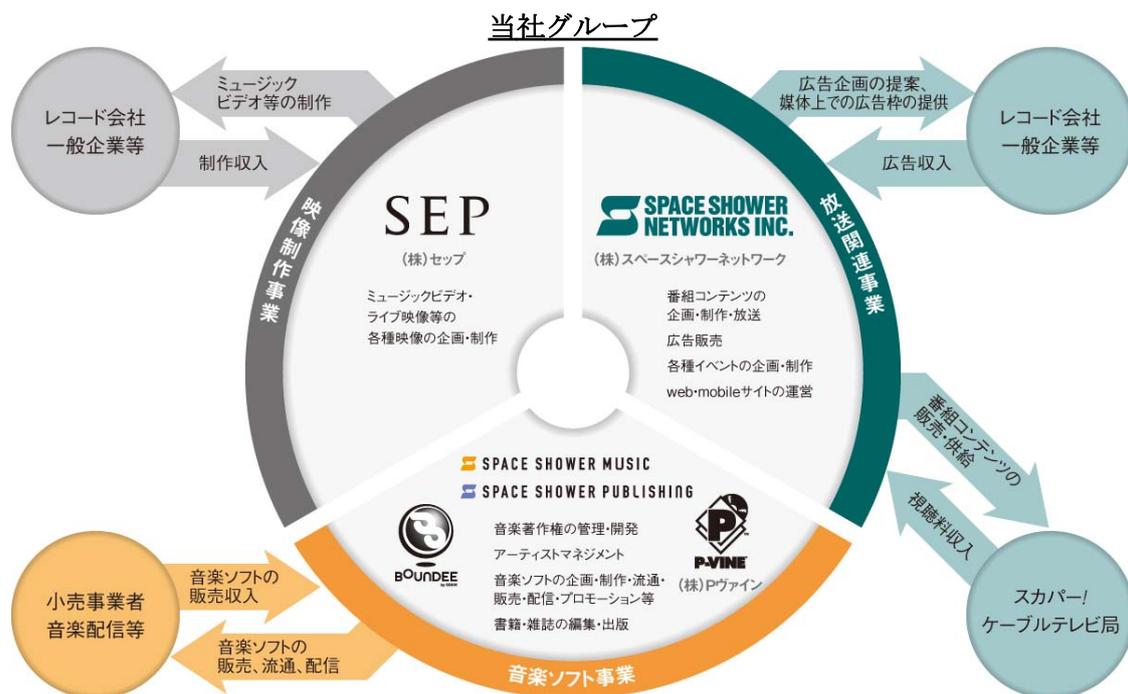
(c) ケーブル局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との関係

当社は、全国のケーブル局及びブロードバンド系多チャンネル事業者との間で番組販売契約を結んでおり、多くの事業者とは毎年契約更新を行っております。今後こうした事業者の経営判断などにより、多チャンネルベーシックパックの販売形態が変更された場合、当社の放送事業収入に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、映像及び音楽を主たるコンテンツとした「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」を展開しております。「放送関連事業」では、音楽専門チャンネル「スペースシャワーTV」及び「100%ヒット！スペースシャワーTVプラス」をスカパー！やケーブルテレビ局等に提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主権等をおこなっております。「映像制作事業」では、ミュージックビデオやライブ映像等の各種映像作品の企画・受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの企画・制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理・開発や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版等をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成24年3月31日現在）



(注) 子会社の事業内容について

会社名

(株)セップ

(株)Pヴァイン

事業内容

ミュージックビデオ等の各種映像の企画・制作

音楽ソフトの企画・制作及び音楽権利事業など

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社セップ	東京都港区	50	映像制作事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助あり
株式会社P ヴァイン	東京都渋谷区	10	音楽ソフト事業	100.00	役員の兼任 3名
その他の関係会社 伊藤忠商事株式会社 (注) 2 (注) 3	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 37.00 (0.56)	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. その他の関係会社の議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。
4. 連結子会社でありました有限会社PLAN Bは、平成23年3月31日付けで解散し、平成23年9月27日に清算を結了いたしました。
5. 平成23年4月1日付で連結子会社株式会社ブルース・インターアクションズの邦楽制作事業、書籍出版事業、及び管理部門を会社分割により株式会社ペトロ・ミュージックに承継しております。また同日付で株式会社ブルース・インターアクションズを株式会社P ヴァインへ、株式会社ペトロ・ミュージックを株式会社ブルース・インターアクションズへ商号変更しております。
6. 平成23年10月1日付で連結子会社でありましたバウンディ株式会社及び株式会社ブルース・インターアクションより事業の全部を譲り受け、当社との経営統合をおこないました。これに伴い、バウンディ株式会社は、平成23年9月28日付で解散し、平成23年10月1日付でディンバウ株式会社へ商号変更した後、平成24年3月16日に清算を結了いたしました。また、株式会社ブルース・インターアクションズは、平成23年9月27日付で解散し、平成24年3月27日に清算を結了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に感度の高いソフトとメディアを提供し、高度情報社会に通用するライフスタイルの提案」を企業理念としております。

この理念に基づき、当社グループは創業以来、音楽映像コンテンツの制作ならびにCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送を中心に事業を運営してまいりましたが、近年急速に進展した放送や通信などの伝送手段ならびに映像端末の多様化やそれに伴う顧客のライフスタイルの急速な変化に対応し、事業手段を柔軟に変化・拡充させつつも、コンテンツをコアコンピタンスとして当社企業理念の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ライフスタイルの一部として音楽を愛する方々を対象に事業を営んでおります。価値あるコンテンツの創造やアーティストとの関係に基づく各種取り組みによって、放送や通信或いはパッケージメディアなど様々な形態で事業を展開し、確実に連結経常利益水準を増加させることを経営の目標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

デジタル技術の発達に伴う通信・放送インフラ環境の進展と多様化は、放送業界・音楽業界、そして当社グループが対象とするユーザーのライフスタイルに大きな変化をもたらしております。こうした環境の中、当社は放送、通信、ライブエンタテインメント領域において以下に示す経営戦略をとっております。

放送事業におきましては、当社が運営する音楽2チャンネル（「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」）のメディア価値を最大化することを経営戦略の中心に据えております。「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は平成24年3月31日付けで849万世帯と、多チャンネル事業者の中でも最大級の番組視聴可能世帯数を誇っておりますが、もう一方の「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」は、220万8千世帯に留まっております。有料多チャンネル放送市場全体の成長率が以前と比較し鈍化傾向にある中、当社の音楽2チャンネルのメディア価値を最大化するためには、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が成長余力のまだあるプラットフォームや大手MSO（ケーブルテレビの統括運営会社）に参入することが必要だと考えております。今般「スカパー！e2」上での委託放送免許を有する㈱シーエス日本との間で、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の番組供給契約を締結し、平成24年4月1日より放送を開始しております。今後は「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の未開拓プラットフォームに対する営業を継続するとともに、2チャンネルの視聴者ターゲットを明確に棲み分け、効率的な編成を行うことで、より多くの音楽ユーザーに当社の音楽2チャンネルをお届けするとともに、セグメントされた音楽2チャンネルの広告媒体価値も高めていきたいと考えております。

こうした放送事業の維持拡大を図る一方で、放送業界並びに音楽業界では、デジタル化・ネットワーク化が進展するなかで、マルチネットワーク・マルチデバイスに対応した新しいビジネスモデルへの転換が必要になっていることも事実です。当社グループは、この事業領域において新しいビジネスをタイムリーに企画・構築していくには、外部企業との提携が必要だと判断し、平成23年3月8日にKDDI㈱と資本・業務提携をおこないました。今後は、当社グループが強みとする音楽・映像コンテンツとKDDI㈱が有する通信インフラ・プラットフォームを組み合わせ、様々なデバイスに対応した新しい事業企画を共同で進め、音楽・アーティストを広く世の中にプロモートする機能を強化していきたいと考えております。

ライブエンタテインメント領域に対しましては、音楽業界の中でも成長している領域であり、当社グループとしても積極的に取り組んでいきたいと考えております。その足がかりとして、平成22年11月に東京都渋谷区にライブハウス「WWW」をオープンいたしました。今後はライブハウスの多店舗展開を検討するとともに、魅力的なイベントを企画・主催することで、興行収入の拡大を図るとともに、企業クライアントからの広告収入の拡大にも積極的に繋げていきたいと考えております。

当社グループは、平成23年10月1日付けで連結子会社2社を当社へ経営統合いたしました。今後は、この経営統合をより効果的なものにするために、組織・業務の再配置を進め、機能連動を高めることで、高い付加価値を生み出し、上記経営戦略の実現を図っていきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには主に以下に示す課題があることを認識しております。当社としては、こうした課題に対する具体的な施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

##### ① 放送事業関連の課題

###### A. 編成・制作力の強化

放送事業においては、視聴者による選択性が強まっており、視聴者からより支持される魅力ある番組コンテンツを生み出すために、編成・制作力を強化することが放送事業収益の維持・拡大する上での重要な課題であると考えております。そのため、当社グループといたしましては、編成・制作体制の見直し、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘及び育成などを逐次進めていきたいと考えております。

###### B. プロモーションの強化

魅力あるコンテンツの創造とともに、これを「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の潜在的な顧客層に効果的にプロモーションすることは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー！」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社としても、当社潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションをおこなっていくことも重要だと考えております。

###### C. メディア価値の向上

有料多チャンネル放送市場の成長力が鈍化傾向にあるなかで、当社が運営する音楽2チャンネルのメディア価値を向上させるためには、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の番組視聴可能世帯数を増やすことが不可欠だと考えております。「スカパー！e2」プラットフォームにつきましては、平成24年4月1日から同チャンネルの放送を新たに開始しておりますが、その他未開拓プラットフォームにつきましては、今後も引き続き情報を収集し、それぞれに対する営業戦略を立案・実行し、音楽2チャンネルの番組視聴可能世帯数の最大化を図っていききたいと考えております。

###### D. 企画営業力の強化

インターネットの普及による若者を中心としてライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ（屋外電子広告）、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

##### ② 通信・ライブエンタテインメント領域での事業開拓に関する課題

###### A. 通信インフラを利用したサービスへの取組みと知的財産権への対応

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変し、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。

そうした変化の激しい環境の中、当社といたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供していくことが大きな課題であると考えております。

また、グループ内のコンテンツをこうした多様な通信インフラを利用して本格展開することにつきましては、音楽や映像・肖像に関わる著作権・著作隣接権に関し、未だ法律及びに業界各種団体の包括的なルールが確立されていないという大きな問題があります。

当社グループといたしましては、こうした課題に対し、著作権者やその管理者・管理団体の意向を充分尊重し、外部企業とも必要に応じ提携しつつ、魅力あるコンテンツやサービスの企画・提供を積極的に進めるとともに、権利者側のメリットが明確になるような実績を積み重ねていきたいと考えております。

###### B. リアルな場(ライブ・空間メディア)への取組み

時代の変化にともない、インターネットやモバイル等バーチャルな世界が急速に広がっている一方で、人と人が直接的に触れ合うリアルな世界へのニーズも高まりをみせており、音楽業界でもライブ興行は市場規模が拡大し続けております。

こうしたトレンドを踏まえ、当社グループでは、自社ライブハウス「WWW」をオープンするとともに、ライブも楽しめるミュージックレストラン「SPACE SHOWER TV THE DINER」も協業でスタートさせました。今後は、こうしたリアルな場の展開を拡大するとともに、そこから日々生み出されるライブコンテンツの2次利用など周辺ビジネスの構築を進めることも重要な課題と考えております。

### C. グループ企業の事業領域の拡大

当社グループは、平成18年度及び平成19年度に、バウンディ㈱及び㈱ブルース・インターアクションズへ出資参画し、連結子会社化いたしました（両社は平成23年10月1日付けで当社に経営統合いたしました）。メジャーレコードメーカーにおける旧来のビジネスモデルが急激に変化しつつある音楽業界において、当社のコアコンピタンスである放送やイベント及びデジタルネットワーク上での多様なサービス展開とこれら2社に集まるインディーズアーティストをさまざまな形でコラボレーションさせる取り組みは、次世代のスターを生み出す大きな可能性を秘めていると考えております。しかし、これを新しいビジネスの柱に成長させるためには、時代の変化に即応した機能を提供し、音楽業界の中で独自のポジションを獲得していくことが不可欠であると考えております。そのために、当社グループとしては、外部企業との資本・業務提携なども含めて、積極的に新しい機能の獲得を進めていくと同時に、それらを組み合わせた新しい付加価値創造の手法を開発していきたいと考えております。

### ③ 内部統制、コンプライアンスの推進について

#### A. 内部統制の推進

平成18年度より会社法対応として、当社グループも内部統制の整備については、順次対応を続けてまいりました。これに加え、平成20年度より金融商品取引法に基づき、企業に対しては、財務報告に係る内部統制の整備及び内部統制報告書の提出が義務付けられました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、管理本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備、業務の適正性を確保するための体制構築を行うとともに、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

#### B. コンプライアンス対応（含、個人情報管理）の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換をおこなうことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,858,016	2,727,832
受取手形及び売掛金	1,431,604	1,523,690
商品及び製品	239,413	208,234
仕掛品	74,611	108,979
原材料及び貯蔵品	5,939	5,333
未収還付法人税等	—	80,628
繰延税金資産	69,801	125,152
その他	265,895	180,620
貸倒引当金	△115,467	△62,173
流動資産合計	4,829,815	4,898,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,293	592,293
機械装置及び運搬具	23,246	23,475
工具、器具及び備品	332,197	354,486
土地	195,864	195,864
リース資産	455,071	455,071
減価償却累計額	△725,815	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△873,237
有形固定資産合計	872,857	747,954
無形固定資産		
のれん	102,251	39,639
ソフトウェア	176,533	131,632
リース資産	48,020	38,737
その他	50,807	47,172
無形固定資産合計	377,613	257,182
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	5,634
敷金及び保証金	364,828	312,350
繰延税金資産	206,476	330,661
その他	89,835	69,916
貸倒引当金	△19,639	△15,735
投資その他の資産合計	647,280	702,827
固定資産合計	1,897,752	1,707,963
資産合計	6,727,567	6,606,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,120	1,092,962
リース債務	85,452	84,150
未払金	178,760	307,493
未払法人税等	132,946	21,420
預り金	454,875	443,376
賞与引当金	115,544	91,351
役員賞与引当金	17,510	3,882
返品調整引当金	74,544	71,575
売上割戻引当金	1,698	1,460
その他	27,767	22,899
流動負債合計	2,131,221	2,140,572
固定負債		
リース債務	345,959	268,759
退職給付引当金	394,844	426,645
役員退職慰労引当金	163,879	93,702
その他	7,587	6,647
固定負債合計	912,271	795,756
負債合計	3,043,493	2,936,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,049,154	1,035,159
株主資本合計	3,684,272	3,670,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△197	△343
その他の包括利益累計額合計	△197	△343
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,684,074	3,669,934
負債純資産合計	6,727,567	6,606,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,435,855	11,022,742
売上原価	※2 8,546,390	※2 8,262,903
売上総利益	2,889,465	2,759,838
返品調整引当金戻入額	15,490	2,969
差引売上総利益	2,904,955	2,762,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	246,782	280,444
役員報酬	177,923	143,033
人件費	987,432	987,191
退職給付費用	46,103	51,626
役員退職慰労引当金繰入額	23,125	18,572
賞与引当金繰入額	121,616	115,428
役員賞与引当金繰入額	17,509	3,882
地代家賃	153,945	122,027
賃借料	39,936	33,044
旅費及び交通費	74,495	78,514
減価償却費	98,280	83,529
貸倒引当金繰入額	12,380	16,882
消耗品費	19,346	16,344
水道光熱費	21,294	18,122
通信費	24,265	25,525
業務委託・協力費	166,490	215,064
のれん償却額	75,572	58,985
その他	402,328	474,007
販売費及び一般管理費合計	2,708,830	2,742,227
営業利益	196,125	20,580
営業外収益		
受取利息	4,202	604
受取配当金	109	109
受取賃貸料	5,160	4,700
諸預り金戻入益	15,363	9,842
雑収入	11,360	17,815
営業外収益合計	36,196	33,072
営業外費用		
支払利息	8,182	10,298
その他	819	1,204
営業外費用合計	9,001	11,503
経常利益	223,320	42,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	*1 1,075	*1 3,405
減損損失	—	*3 17,670
ゴルフ会員権評価損	—	9,098
損害賠償金	5,300	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564	—
過年度損益修正損	*3 3,000	—
災害見舞金等	—	2,151
のれん償却額	—	*3 10,027
事業整理損	—	*3 80,832
特別損失合計	19,939	123,184
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	203,381	△81,034
法人税、住民税及び事業税	162,304	18,953
法人税等調整額	△11,844	△179,536
法人税等合計	150,460	△160,583
少数株主損益調整前当期純利益	52,921	79,549
当期純利益	52,921	79,549

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	52,921	79,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	△145
その他の包括利益合計	△105	※1 △145
包括利益	52,815	79,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,815	79,404
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789,059	1,789,059
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,059	846,059
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,089,777	1,049,154
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	52,921	79,549
当期変動額合計	△40,623	△13,994
当期末残高	1,049,154	1,035,159
<b>自己株式</b>		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,724,895	3,684,272
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	52,921	79,549
当期変動額合計	△40,623	△13,994
当期末残高	3,684,272	3,670,277
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△92	△197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	△145
当期変動額合計	△105	△145
当期末残高	△197	△343
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
為替換算調整勘定		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△92	△197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	△145
当期変動額合計	△105	△145
当期末残高	△197	△343
新株予約権		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,724,803	3,684,074
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	52,921	79,549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	△145
当期変動額合計	△40,729	△14,140
当期末残高	3,684,074	3,669,934

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	203,381	△81,034
減価償却費	129,874	136,658
無形固定資産償却費	131,295	113,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	779	△57,197
減損損失	—	17,670
のれん償却額	75,572	69,012
事業整理損失	—	80,832
受取利息及び受取配当金	△4,312	△714
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564	—
敷金及び保証金償却	1,407	1,987
ゴルフ会員権評価損	—	9,098
支払利息	8,182	10,298
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,075	1,454
無形固定資産除売却損益(△は益)	—	1,951
損害賠償損失	5,300	—
出資金償却	5,521	2,901
長期前払費用償却額	3,751	3,144
売上債権の増減額(△は増加)	270,825	△79,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,816	△43,135
その他の流動資産の増減額(△は増加)	661	73,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,275	50,841
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△90,131	98,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,097	△24,193
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,833	△13,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,914	31,801
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,375	△70,177
その他	130	△922
<b>小計</b>	<b>720,007</b>	<b>332,676</b>
利息及び配当金の受取額	4,348	714
利息の支払額	△8,182	△10,298
損害賠償金の支払額	△5,300	—
法人税等の還付額	122,780	15,393
法人税等の支払額	△78,344	△216,841
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>755,310</b>	<b>121,645</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,021	△5,508
有形固定資産の取得による支出	△316,490	△36,624
無形固定資産の取得による支出	△127,438	△66,086
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△6,400
出資金の払込による支出	△5,000	△5,250
出資金の回収による収入	301	213
貸付金の回収による収入	7,395	6,190
敷金及び保証金の差入による支出	△116,749	△478
敷金及び保証金の回収による収入	20,211	39,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,792	△74,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セールスアンドリースバックによる収入	272,557	—
配当金の支払額	△93,544	△93,544
リース債務の返済による支出	△66,398	△89,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,614	△182,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,952	△135,692
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,479	※1 2,831,431
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,831,431	※1 2,695,739

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	連結子会社の数 2社 連結子会社は以下のとおりであります。 株式会社セップ 株式会社Pヴァイン (旧 株式会社ブルース・インターアクションズ) 連結子会社でありました有限会社PLAN Bは、平成23年3月31日付で解散し、平成23年9月27日に清算を結了いたしました。 連結子会社でありましたバウンディ株式会社は、平成23年9月28日付で解散し、平成23年10月1日付でディンバウ株式会社へ商号変更した後、平成24年3月16日に清算を結了いたしました。 連結子会社でありました株式会社ブルース・インターアクションズ (旧 株式会社ペトロ・ミュージック) は、平成23年9月27日付で解散し、平成24年3月27日に清算を結了いたしました。 (清算結了による減少) 有限会社PLAN B ディンバウ株式会社 (旧バウンディ株式会社) 株式会社ブルース・インターアクションズ (旧 株式会社ペトロ・ミュージック)
(2) 非連結子会社	—————
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	—————
(2) 持分法非適用会社	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。 ・商品 先入先出法 ・製品 個別法 ・仕掛品 個別法 ・貯蔵品 個別法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～33年 機械装置及び運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～10年

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。 ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次連結会計年度賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 当連結会計年度末日以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えて得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。</p>
(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)														
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	163千円	工具、器具及び備品	911千円	計	1,075千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,405千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	24千円	工具、器具及び備品	1,429千円	ソフトウェア	1,951千円	計	3,405千円
建物及び構築物	163千円														
工具、器具及び備品	911千円														
計	1,075千円														
車両運搬具	24千円														
工具、器具及び備品	1,429千円														
ソフトウェア	1,951千円														
計	3,405千円														
<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">58,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,551千円</td> </tr> </table>	売上原価	58,551千円	計	58,551千円	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">60,254千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,254千円</td> </tr> </table>	売上原価	60,254千円	計	60,254千円						
売上原価	58,551千円														
計	58,551千円														
売上原価	60,254千円														
計	60,254千円														
—————	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">モバイル音楽配信サーバー及びシステム等</td> <td rowspan="2">東京都港区</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">レコーディングスタジオ</td> <td rowspan="2">東京都品川区</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当該減損損失の対象となった資産は、平成20年4月以降に取得したモバイル向けの音楽配信サーバー及びシステム等であります。当社が運営をしておりました有料配信モバイルサイトのサービスを終了したことにより生じた遊休資産の未償却残高17,670千円を減損損失としております。その内訳は、工具、器具及び備品103千円、ソフトウェア17,566千円であります。</p> <p>また、連結子会社の清算に伴い、のれん償却額10,027千円を計上しております。これは、ディンバウ(株) (旧バウンディ(株))に係るのれんの未償却残高6,400千円、(株)ブルース・インターアクションズに係るのれんの未償却残高3,627千円を全額減損処理して計上したものであります。</p> <p>更に、事業整理損80,832千円のうち、当社グループが運営をしておりましたレコーディングスタジオ事業を撤退することにより生じた遊休資産の未償却残高26,837千円を減損処理しております。その内訳は、建物及び構築物26,620千円、工具、器具及び備品217千円であります。</p>	用途	場所	種類	モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	その他	のれん	レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物及び構築物	工具、器具及び備品
用途	場所	種類													
モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品													
		ソフトウェア													
その他	その他	のれん													
レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物及び構築物													
		工具、器具及び備品													
<p>※3 過年度損益修正損は、子会社における原価の修正3,000千円であります。</p>	—————														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△145百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△145
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△145
その他の包括利益合計	△145

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	106,908	—	—	106,908
合計	106,908	—	—	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	106,908	—	—	106,908
合計	106,908	—	—	106,908

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	利益剰余金	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,858,016</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,858,016</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△26,585</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,831,431</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,858,016	預入期間が3ヶ月以内の預け金	—	合計	2,858,016	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26,585	現金及び現金同等物	2,831,431	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,727,832</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△32,093</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,695,739</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,727,832	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32,093	現金及び現金同等物	2,695,739
現金及び預金勘定	2,858,016																
預入期間が3ヶ月以内の預け金	—																
合計	2,858,016																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26,585																
現金及び現金同等物	2,831,431																
現金及び預金勘定	2,727,832																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△32,093																
現金及び現金同等物	2,695,739																
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ276,657千円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table> <tr> <td>敷金及び保証金償却</td> <td>1,387千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td>10,564千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金償却	1,387千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ10,546千円であります。</p>												
敷金及び保証金償却	1,387千円																
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,564千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>464,330</td> <td>243,880</td> <td>220,450</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>115,526</td> <td>78,605</td> <td>36,921</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>68,286</td> <td>54,282</td> <td>14,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>648,144</td> <td>376,768</td> <td>271,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 106,241千円 1年超 174,923千円 合計 281,165千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 120,212千円 減価償却費相当額 112,084千円 支払利息相当額 7,776千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	464,330	243,880	220,450	その他有形固定資産	115,526	78,605	36,921	その他無形固定資産	68,286	54,282	14,004	合計	648,144	376,768	271,376	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>464,330</td> <td>321,268</td> <td>143,062</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>71,483</td> <td>51,025</td> <td>20,457</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>39,049</td> <td>35,291</td> <td>3,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574,863</td> <td>407,586</td> <td>167,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 96,173千円 1年超 78,633千円 合計 174,807千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 114,611千円 減価償却費相当額 106,983千円 支払利息相当額 5,197千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	464,330	321,268	143,062	その他有形固定資産	71,483	51,025	20,457	その他無形固定資産	39,049	35,291	3,757	合計	574,863	407,586	167,277
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	464,330	243,880	220,450																																						
その他有形固定資産	115,526	78,605	36,921																																						
その他無形固定資産	68,286	54,282	14,004																																						
合計	648,144	376,768	271,376																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	464,330	321,268	143,062																																						
その他有形固定資産	71,483	51,025	20,457																																						
その他無形固定資産	39,049	35,291	3,757																																						
合計	574,863	407,586	167,277																																						

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 22,993千円 1年超 9,584千円 <u>合計 32,577千円</u> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 21,827千円 1年超 10,696千円 <u>合計 32,524千円</u> (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。一時的な余資金は主に流動性の高い親会社への預け金（グループ金融制度）で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金及び親会社への預け金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,858,016	2,858,016	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,431,604		
貸倒引当金	△43,052		
	1,388,552	1,388,552	—
(3) 投資有価証券	2,255	2,255	—
(4) 敷金及び保証金	364,828	245,351	△119,477
資産計	4,613,651	4,494,174	△119,477
(1) 買掛金	1,042,120	1,042,120	—
(2) 未払金	178,760	178,760	—
(3) リース債務	431,411	430,237	△1,174
負債計	1,652,291	1,651,117	△1,174

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金は、貸倒引当金を控除しております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,524
預り金	454,875

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,858,016	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,431,604	—	—	—
合計	4,289,620	—	—	—

### 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	85,452	82,524	73,782	44,049	28,161	117,441
合計	85,452	82,524	73,782	44,049	28,161	117,441

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当連結会計年度末時点の借入金はありません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資を目的としたものであり、リース期間は最長で決算日後6年であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ②市場リスクの管理

当社グループが所有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

###### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,727,832	2,727,832	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,523,690		
貸倒引当金	△33,928		
	1,489,762	1,489,762	—
(3) 投資有価証券	2,109	2,109	—
(4) 敷金及び保証金	312,350	223,273	△89,077
資産計	4,532,053	4,442,976	△89,077
(1) 買掛金	1,092,962	1,092,962	—
(2) 未払金	307,493	307,493	—
(3) リース債務	352,909	352,795	△114
負債計	1,753,364	1,753,251	△114

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。受取手形及び売掛金は、貸倒引当金を控除しております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### (4) 敷金及び保証金

これらの時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、流動負債に計上したリース債務と固定負債に計上したリース債務を合算して表示しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,524
預り金	443,376

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、預り金については、返還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,727,832	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,523,690	—	—	—
合計	4,251,522	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	84,150	75,230	45,665	30,422	19,849	97,592
合計	84,150	75,230	45,665	30,422	19,849	97,592

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,255	2,590	△335
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,255	2,590	△335
合計		2,255	2,590	△335

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,524千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,000	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,000	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,109	2,590	△480
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,109	2,590	△480
合計		2,109	2,590	△480

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,524千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、外部への年金資産の積立ではおこなっておりません。

2. 退職給付債務の額

前連結会計年度  
(平成23年3月31日現在)  
394,844千円

当連結会計年度  
(平成24年3月31日現在)  
426,645千円

3. 退職給付費用の額

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)  
67,966千円

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)  
66,050千円

退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	賞与引当金
11,301千円	34,713
賞与引当金	貸倒引当金
47,373	22,657
貸倒引当金	たな卸資産
45,656	23,721
たな卸資産	返品調整引当金
26,089	20,765
返品調整引当金	繰越欠損金
23,623	83,727
その他	その他
18,806	5,270
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
172,851	190,855
評価性引当額	評価性引当額
△103,049	△17,405
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
69,801	173,449
繰延税金資産 (固定)	繰延税金負債 (流動)
退職給付引当金	未収事業税
161,886	△2,909
役員退職慰労引当金	負債調整勘定
67,190	△45,387
貸倒引当金	繰延税金負債 (流動) 合計
4,788	△48,296
有価証券及び会員権評価損	繰延税金資産 (流動) の純額
15,633	125,152
繰越欠損金	繰延税金資産 (固定)
161,660	退職給付引当金
減価償却費	154,312
2,794	役員退職慰労引当金
その他	33,733
13,695	貸倒引当金
繰延税金資産 (固定) 小計	5,242
427,649	有価証券及び会員権評価損
評価性引当額	17,316
△218,613	繰越欠損金
繰延税金資産 (固定) 合計	162,178
209,035	減価償却費
繰延税金負債 (固定)	2,676
土地評価益	減損損失
△2,559	16,913
繰延税金負債 (固定) 合計	のれん
△2,559	33,076
繰延税金資産 (固定) の純額	その他
206,476	11,293
	繰延税金資産 (固定) 小計
	436,743
	評価性引当額
	△69,198
	繰延税金資産 (固定) 合計
	367,544
	繰延税金負債 (固定)
	土地評価益
	△2,247
	負債調整勘定
	△34,635
	繰延税金負債 (固定) 合計
	△36,882
	繰延税金資産 (固定) の純額
	330,661

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	のれん償却額	11.2%	役員賞与引当金	3.5%	均等割	2.8%	評価性引当額の増減	9.3%	その他	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載をしておりません。</p>
法定実効税率	41.0%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																		
のれん償却額	11.2%																		
役員賞与引当金	3.5%																		
均等割	2.8%																		
評価性引当額の増減	9.3%																		
その他	△1.4%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.9%																		
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部の改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は44,023千円減少し、法人税等調整額は44,023千円増加しております。</p>																			

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等(会社分割関係)

平成23年2月24日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日付で株式会社ブルース・インターアクションズの邦楽制作事業、書籍出版事業、及び管理部門を会社分割により株式会社ペトロ・ミュージックに承継させることを決議いたしました。

当該会社分割の概要は下記のとおりであります。

## 1. 対象となった分割した事業の内容、規模、会社分割の法的形式、会社分割の目的等

### (1) 分割した事業内容

邦楽レコードの制作事業、書籍出版事業及び管理部門

### (2) 分割した事業の経営成績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	分割対象事業(a)	分割会社実績(b)	比率(a/b)
売上高	885,850千円	1,641,224千円	54.0%
営業利益	23,465千円	△3,869千円	-

### (3) 会社分割の法的形式

株式会社ブルース・インターアクションズを分割会社とし、株式会社ペトロ・ミュージックを承継会社とする吸収分割であります。

### (4) 会社分割(吸収分割)の目的

株式会社ブルース・インターアクションズでは、主に洋楽事業、邦楽事業、書籍出版事業を、株式会社ペトロ・ミュージックでは、音楽出版事業をおこなってまいりましたが、株式会社ブルース・インターアクションズの各事業はどれも業態やビジネススタイルの違うものであり、かつ、邦楽事業は、音楽出版事業との関係性が高いものであるため、組織を再編し、それぞれが強みを強化し、求心力とスピード感も持って経営できる体制に移行することが望ましいと判断し、今般の会社分割をおこないました。

### (5) 株式の割当

当該会社分割は、無対価分割を実施いたしましたので、分割の対価として承継会社が株式の割当やその他の交付はありません。

### (6) 承継会社が承継する権利義務等

承継会社は、分割の効力発生日において、別途分割契約書に定める株式会社ブルース・インターアクションズの資産及び負債並びにこれに付随する契約上の地位その他権利義務を承継いたしました。また、労働契約については、分割事業に従事している従業員及び分割事業には従事していないが、分割契約書締結までに承継会社への異動に同意している従業員を承継会社に転籍させました。

### (7) 会社分割期日(効力発生日)：平成23年4月1日

## 2. 分割当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

	分割会社	承継会社
名称	株式会社ブルース・インターアクションズ（平成23年4月1日付で株式会社Pヴァインに商号変更）	株式会社ペトロ・ミュージック（平成23年4月1日付で株式会社ブルース・インターアクションズに商号変更）
事業内容	洋楽レコードの販売事業、邦楽レコードの制作事業、書籍出版事業	音楽出版事業等
設立年月日	昭和50年12月24日	平成3年3月28日
資本金	10,000千円	10,000千円
総資産	964,660千円	123,899千円
負債	362,255千円	39,651千円
純資産	602,404千円	84,248千円
従業員数	50名	3名

### 共通支配下の取引等（事業譲渡）

当社は、平成23年8月25日付で当社の連結子会社であるバウンディ株式会社及び株式会社ブルース・インターアクションズ（以下「ブルース」という）との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付けで事業の全部を譲り受けました。また、これに伴い、バウンディ株式会社は、平成23年9月28日付で解散し、平成23年10月1日付でディンバウ株式会社（以下「ディンバウ」という）へ商号変更した後、平成24年3月16日に清算を結了いたしました。また、ブルースは、平成23年9月27日付で解散し、平成24年3月27日に清算を結了しております。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 音楽ソフト事業

事業の内容 ディンバウが営む「音楽ソフトの流通・販売」及びブルースが営む「音楽ソフトの企画・制作、著作権管理、書籍出版」

##### (2) 企業結合日

平成23年10月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を譲受会社、ディンバウ及びブルースを譲渡会社とする事業譲渡

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社スペースシャワーネットワーク

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社では、3社の経営統合を進めることで、重複機能の効率化を図るとともに、グループ機能を再配置し、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化すべく、事業譲渡（経営統合）を行うことといたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当連結会計年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高	10,564千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	512千円
当連結会計年度の負担に属する償却額	875千円
期末残高	<u>11,951千円</u>

当連結会計年度末 (平成24年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当連結会計年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高	11,951千円
当連結会計年度の取得に伴う増加額	－千円
当連結会計年度の負担に属する償却額	2,169千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△3,223千円</u>
期末残高	<u>10,898千円</u>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,477千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
67,336	△697	66,638	61,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費697千円であります。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額(実勢価格または査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、マンション(土地を含む。)を保有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,477千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
66,638	△481	66,157	61,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、マンションの減価償却費481千円であります。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による評価額または、一定の評価額(実勢価格または査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から、一部集約を図り、「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主権などをおこなっております。

「映像制作事業」では、ミュージックビデオなどの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,515,121	891,582	5,029,151	11,435,855	—	11,435,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,333	29,169	8,766	53,269	△53,269	—
計	5,530,454	920,752	5,037,918	11,489,125	△53,269	11,435,855
セグメント利益 (△損失)	346,743	△3,281	△119,680	223,781	△460	223,320
セグメント資産	5,523,292	401,955	2,133,370	8,058,618	△1,331,051	6,727,567
その他の項目						
減価償却費	136,916	11,323	112,913	261,153	16	261,170
のれんの償却額	—	—	75,572	75,572	—	75,572
受取利息	4,790	239	418	5,448	△1,245	4,202
支払利息	4,795	1,141	3,491	9,428	△1,245	8,182
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	383,296	2,392	73,551	459,240	—	459,240

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△460千円には、セグメント間の受取配当金消去△1,000千円、セグメント間取引等消去540千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,331,051千円は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去であります。

- (3) 減価償却費の調整額16千円は、固定資産取得による耐用年数の変更によるものであります。
- (4) 受取利息の調整額△1,245千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 支払利息の調整額△1,245千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

## II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開してまいりました。平成23年10月に実施した連結子会社2社の当社への経営統合により、当該子会社2社は当社の事業部門となりましたが、事業の基本構成に大きな変化はありません。

したがって、当社グループは、各事業会社及び当社内事業部門を基礎とした事業別セグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から、一部集約を図り、「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「100%ヒット スペースシャワーTVプラス」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。「映像制作事業」では、ミュージックビデオなどの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計 上 額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,323,798	957,368	4,741,576	11,022,742	—	11,022,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,688	30,462	34,634	73,784	△73,784	—
計	5,332,486	987,830	4,776,210	11,096,527	△73,784	11,022,742
セグメント利益 (△損失)	317,801	21,905	△297,481	42,226	△76	42,149
セグメント資産	3,386,704	489,513	1,759,385	5,635,604	949,237	6,584,841
その他の項目						
減価償却費	154,399	10,075	86,227	250,701	△212	250,489
のれんの償却額	—	—	69,012	69,012	—	69,012
受取利息	2,477	141	129	2,748	△2,143	604
支払利息	7,383	565	4,494	12,442	△2,143	10,298
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,490	24,370	52,226	117,087	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△76千円しております。

- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,240,942千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,190,179千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運転資金（現金及び預金）及び管理部門にかかわる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△212千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 受取利息の調整額△2,143千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 支払利息の調整額△2,143千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	合計
外部顧客への売上高	5,515,121	891,582	5,029,151	11,435,855

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパー J S A T(株)	2,281,204	放送関連事業
タワーレコード(株)	1,196,774	音楽ソフト事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	合計
外部顧客への売上高	5,323,798	957,368	4,741,576	11,022,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
スカパー J S A T(株)	2,121,143	放送関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	全社・消去	合計
減損損失	17,670	—	—	—	17,670

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	75,572	—	75,572
当期末残高	—	—	102,251	—	102,251

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	放送関連	映像制作	音楽ソフト	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	69,012	—	69,012
当期末残高	—	—	39,639	—	39,639

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	映像制作の 受託	映像制作売上	3,350	受取手形及 び売掛金	3,517
							受取利息	3,571	—	—
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売	番組販売売上	32,540	売掛金	3,067
							モバイル売上	1,892		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社	伊藤忠商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 36.44 間接 0.56	システム導 入の支援	システム使 用料	2,020	未払金	1,785
主要株主	KDDI(株)	東京都 新宿区	141,851	電気通信事業	(被所有) 直接 14.03	当社番組の 販売及び映 像制作の受 託	番組販売売上	46,096	売掛金	11,363
							映像制作売上	61,147		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格及び総原価を参考の上協議決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 34,460.23円	1株当たり純資産額 34,327.97円
1株当たり当期純利益 495.02円	1株当たり当期純利益 744.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,684,074	3,669,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,684,074	3,669,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,908	106,908

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	52,921	79,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,921	79,549
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,090,808	2,190,179
受取手形	315	7,350
売掛金	585,038	1,213,613
商品及び製品	2,444	106,676
仕掛品	20,038	24,305
原材料及び貯蔵品	753	5,328
前払費用	29,365	61,345
繰延税金資産	58,798	117,917
短期貸付金	2,554	1,196
関係会社短期貸付金	60,000	20,000
未収入金	13,512	67,072
未収還付法人税等	—	80,602
その他	7,521	12,590
貸倒引当金	△18,953	△46,573
流動資産合計	2,852,199	3,861,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	468,678	515,090
機械及び装置	12,000	19,969
車両運搬具	—	336
工具、器具及び備品	229,591	247,599
土地	131,759	176,049
リース資産	399,805	438,141
減価償却累計額	△550,428	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△730,204
有形固定資産合計	691,405	666,982
無形固定資産		
商標権	4,639	4,582
ソフトウェア	145,898	119,195
リース資産	—	38,737
その他	3,578	26,311
無形固定資産合計	154,115	188,828
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524	3,524
関係会社株式	1,299,453	1,184,897
出資金	5,070	7,973
従業員に対する長期貸付金	10,979	8,904
破産更生債権等	5,884	5,884
長期前払費用	821	3,874
繰延税金資産	178,375	316,962
敷金及び保証金	293,000	294,211
その他	39,345	29,250
貸倒引当金	△10,884	△10,884
投資その他の資産合計	1,825,571	1,844,598
固定資産合計	2,671,093	2,700,409
資産合計	5,523,292	6,562,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 324,401	※1 869,178
リース債務	54,883	84,150
未払金	105,894	285,825
未払法人税等	144,858	12,392
未払消費税等	8,398	15,699
前受金	1,111	11,873
預り金	18,092	436,914
賞与引当金	89,958	73,626
役員賞与引当金	17,510	2,000
返品調整引当金	—	47,918
売上割戻引当金	—	1,460
流動負債合計	765,108	1,841,038
固定負債		
リース債務	294,744	268,759
退職給付引当金	234,864	354,356
役員退職慰労引当金	135,456	63,997
その他	—	6,339
固定負債合計	665,065	693,453
負債合計	1,430,173	2,534,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金		
資本準備金	846,059	846,059
資本剰余金合計	846,059	846,059
利益剰余金		
利益準備金	27,170	27,170
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,430,830	1,365,231
利益剰余金合計	1,458,000	1,392,401
株主資本合計	4,093,118	4,027,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	4,093,118	4,027,519
負債純資産合計	5,523,292	6,562,012

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,530,454	7,439,088
売上原価		
人件費	337,862	301,765
退職給付費用	16,368	10,333
賞与引当金繰入額	50,055	22,853
貸借料	136,323	137,961
番組制作費	※1 1,127,566	※1 1,202,754
委託放送費	536,051	383,740
広告営業原価	47,238	54,833
衛星放送回線使用料	383,533	416,799
減価償却費	102,255	135,173
業務委託・協力費	249,360	254,786
商品及び製品売上原価	—	1,321,655
その他	973,832	1,204,864
売上原価合計	3,960,447	5,447,521
売上総利益	1,570,006	1,991,567
返品調整引当金戻入額	—	8,538
差引売上総利益	—	2,000,105
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125,470	200,825
役員報酬	103,632	92,592
人件費	389,668	674,229
退職給付費用	20,903	33,837
賞与引当金繰入額	68,399	71,660
役員賞与引当金繰入額	17,509	2,000
役員退職慰労引当金繰入額	17,750	14,969
貸倒引当金繰入額	7,153	4,377
地代家賃	65,747	73,346
貸借料	7,017	19,568
減価償却費	34,660	44,000
旅費及び交通費	45,937	59,840
水道光熱費	7,616	11,133
業務委託・協力費	95,225	159,927
通信費	10,714	16,331
消耗品費	4,065	5,914
租税公課	21,770	21,499
荷造及び発送費	12,396	17,660
その他	207,063	306,506
販売費及び一般管理費合計	1,262,702	1,830,220
営業利益	307,304	169,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 4,790	※1 2,477
受取配当金	※1 1,000	—
業務協力手数料	※1 30,654	※1 44,054
受取賃貸料	5,500	3,999
諸預り金戻入益	—	5,152
その他	2,288	4,331
営業外収益合計	44,233	60,015
営業外費用		
支払利息	4,795	8,524
営業外費用合計	4,795	8,524
経常利益	346,743	221,376
特別損失		
固定資産除却損	178	24
減損損失	—	※2 17,670
ゴルフ会員権評価損	—	9,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,070	—
災害見舞金等	—	2,151
子会社株式評価損	—	※3 120,956
事業整理損	—	※2 234,792
特別損失合計	8,249	384,692
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	338,494	△163,316
法人税、住民税及び事業税	165,335	6,442
法人税等調整額	△3,481	△197,704
法人税等合計	161,854	△191,262
当期純利益	176,640	27,945

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,789,059	1,789,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789,059	1,789,059
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,059	846,059
<b>その他資本剰余金</b>		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	846,059	846,059
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	846,059	846,059
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	27,170	27,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,170	27,170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,347,734	1,430,830
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	176,640	27,945
当期変動額合計	83,095	△65,598
当期末残高	1,430,830	1,365,231
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,374,904	1,458,000
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	176,640	27,945
当期変動額合計	83,095	△65,598
当期末残高	1,458,000	1,392,401

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
株主資本合計		
当期首残高	4,010,022	4,093,118
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	176,640	27,945
当期変動額合計	83,095	△65,598
当期末残高	4,093,118	4,027,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
土地再評価差額金		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,010,022	4,093,118
当期変動額		
剰余金の配当	△93,544	△93,544
当期純利益	176,640	27,945
当期変動額合計	83,095	△65,598
当期末残高	4,093,118	4,027,519

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品 先入先出法</li> <li>・ 製品 個別法</li> <li>・ 仕掛品 個別法</li> <li>・ 貯蔵品 個別法</li> </ul>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10～33年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。 ただし、映像権利（その他）については、見込収益獲得可能期間に基づく定率法を採用しております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	建物	10～33年	機械及び装置	6年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	10～33年						
機械及び装置	6年						
工具、器具及び備品	4～10年						

項目	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、次事業年度賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 返品調整引当金 当事業年度以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積った損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えて得意先との個別契約に基づいた売上の一定額または一定率を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(個別貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の個別貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた13,512千円は、「未収入金」として組み替えております。</p>

(7) 追加情報

第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

第17期 (平成23年3月31日)	第18期 (平成24年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 2,411千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 3,937千円</p>

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																									
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">番組制作費</td> <td style="text-align: right;">33,308千円</td> </tr> <tr> <td>業務協力手数料</td> <td style="text-align: right;">30,654千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	番組制作費	33,308千円	業務協力手数料	30,654千円	受取利息	925千円	受取配当金	1,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">番組制作費</td> <td style="text-align: right;">35,622千円</td> </tr> <tr> <td>業務協力手数料</td> <td style="text-align: right;">44,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">モバイル音楽配信サーバー及びシステム等</td> <td rowspan="2">東京都港区</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">レコーディングスタジオ</td> <td rowspan="2">東京都品川区</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) グルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 当該減損損失の対象となった資産は、平成20年4月以降に取得したモバイル向けの音楽配信サーバー及びシステム等であります。当社が運営をしておりました有料配信モバイルサイトのサービスを終了したことにより生じた遊休資産の未償却残高17,670千円を減損処理しております。その内訳は、工具、器具及び備品103千円、ソフトウェア17,566千円であります。</p> <p>また、事業整理損234,792千円のうち、当社が運営をしておりましたレコーディングスタジオ事業を撤退することにより生じた遊休資産の未償却残高26,837千円を減損処理しております。その内訳は、建物及び構築物26,620千円、工具、器具及び備品217千円であります。</p> <p>※3 子会社株式評価損 連結子会社の清算に伴い、ディンバウ㈱(旧バウンディ㈱)の帳簿残高6,400千円、㈱ブルース・インターアクションズの帳簿残高114,556千円を全額評価損としております。</p>	番組制作費	35,622千円	業務協力手数料	44,054千円	受取利息	1,511千円	用途	場所	種類	モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品	ソフトウェア	レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物	工具、器具及び備品
番組制作費	33,308千円																									
業務協力手数料	30,654千円																									
受取利息	925千円																									
受取配当金	1,000千円																									
番組制作費	35,622千円																									
業務協力手数料	44,054千円																									
受取利息	1,511千円																									
用途	場所	種類																								
モバイル音楽配信サーバー及びシステム等	東京都港区	工具、器具及び備品																								
		ソフトウェア																								
レコーディングスタジオ	東京都品川区	建物																								
		工具、器具及び備品																								

(株主資本等変動計算書関係)

第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、ライブハウスの内装設備一式、音響機材一式等(「建物及び構築物」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p>

第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>464,330</td> <td>243,880</td> <td>220,450</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63,631</td> <td>33,539</td> <td>30,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,962</td> <td>277,419</td> <td>250,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	464,330	243,880	220,450	工具、器具及び備品	63,631	33,539	30,092	合計	527,962	277,419	250,542	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>464,330</td> <td>321,268</td> <td>143,062</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68,171</td> <td>48,045</td> <td>20,126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,049</td> <td>35,291</td> <td>3,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571,551</td> <td>404,605</td> <td>166,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	464,330	321,268	143,062	工具、器具及び備品	68,171	48,045	20,126	ソフトウェア	39,049	35,291	3,757	合計	571,551	404,605	166,946
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	464,330	243,880	220,450																																		
工具、器具及び備品	63,631	33,539	30,092																																		
合計	527,962	277,419	250,542																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	464,330	321,268	143,062																																		
工具、器具及び備品	68,171	48,045	20,126																																		
ソフトウェア	39,049	35,291	3,757																																		
合計	571,551	404,605	166,946																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	89,161千円	1年超	169,692千円	合計	258,853千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95,823千円	1年超	78,633千円	合計	174,457千円																								
1年内	89,161千円																																				
1年超	169,692千円																																				
合計	258,853千円																																				
1年内	95,823千円																																				
1年超	78,633千円																																				
合計	174,457千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93,808千円	減価償却費相当額	88,047千円	支払利息相当額	6,446千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103,323千円	減価償却費相当額	96,711千円	支払利息相当額	4,955千円																								
支払リース料	93,808千円																																				
減価償却費相当額	88,047千円																																				
支払利息相当額	6,446千円																																				
支払リース料	103,323千円																																				
減価償却費相当額	96,711千円																																				
支払利息相当額	4,955千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
2. オペレーティング・リース	2. オペレーティング・リース																																				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,378千円	1年超	6,982千円	合計	24,360千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,798千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,495千円	1年超	4,303千円	合計	17,798千円																								
1年内	17,378千円																																				
1年超	6,982千円																																				
合計	24,360千円																																				
1年内	13,495千円																																				
1年超	4,303千円																																				
合計	17,798千円																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																				

(有価証券関係)

第17期（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,299,453千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第18期（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,184,897千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第17期 (平成23年3月31日現在)	第18期 (平成24年3月31日現在)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,248千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,240</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58,798</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,294</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,537</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,924</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,372</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">83,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">262,079</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">178,375</td></tr> </table>	未払事業税	11,248千円	賞与引当金	36,882	貸倒引当金	4,240	たな卸資産	650	その他	5,776	繰延税金資産（流動）合計	58,798	退職給付引当金	96,294	役員退職慰労引当金	55,537	貸倒引当金	3,924	投資有価証券評価損	3,372	減価償却費	256	関係会社株式評価損	83,703	その他	18,991	繰延税金資産（固定）小計	262,079	評価性引当額	△83,703	繰延税金資産（固定）合計	178,375	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,978</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,241</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">19,147</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">14,100</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,322</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">166,517</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△3,213</td></tr> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">△45,387</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△48,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">117,917</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,048</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,039</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,637</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,125</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">33,076</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,913</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,314</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">351,597</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">△34,635</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△34,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">316,962</td></tr> </table>	賞与引当金	27,978	貸倒引当金	17,241	たな卸資産	19,147	返品調整引当金	14,100	繰越欠損金	83,727	その他	4,322	繰延税金資産（流動）合計	166,517	未収事業税	△3,213	負債調整勘定	△45,387	繰延税金負債（流動）合計	△48,600	繰延税金資産（流動）の純額	117,917	退職給付引当金	128,048	役員退職慰労引当金	23,039	貸倒引当金	3,637	投資有価証券評価損	3,125	のれん	33,076	減価償却費	209	減損損失	16,913	繰越欠損金	119,314	その他	24,233	繰延税金資産（固定）合計	351,597	負債調整勘定	△34,635	繰延税金負債（固定）合計	△34,635	繰延税金資産（固定）の純額	316,962
未払事業税	11,248千円																																																																																
賞与引当金	36,882																																																																																
貸倒引当金	4,240																																																																																
たな卸資産	650																																																																																
その他	5,776																																																																																
繰延税金資産（流動）合計	58,798																																																																																
退職給付引当金	96,294																																																																																
役員退職慰労引当金	55,537																																																																																
貸倒引当金	3,924																																																																																
投資有価証券評価損	3,372																																																																																
減価償却費	256																																																																																
関係会社株式評価損	83,703																																																																																
その他	18,991																																																																																
繰延税金資産（固定）小計	262,079																																																																																
評価性引当額	△83,703																																																																																
繰延税金資産（固定）合計	178,375																																																																																
賞与引当金	27,978																																																																																
貸倒引当金	17,241																																																																																
たな卸資産	19,147																																																																																
返品調整引当金	14,100																																																																																
繰越欠損金	83,727																																																																																
その他	4,322																																																																																
繰延税金資産（流動）合計	166,517																																																																																
未収事業税	△3,213																																																																																
負債調整勘定	△45,387																																																																																
繰延税金負債（流動）合計	△48,600																																																																																
繰延税金資産（流動）の純額	117,917																																																																																
退職給付引当金	128,048																																																																																
役員退職慰労引当金	23,039																																																																																
貸倒引当金	3,637																																																																																
投資有価証券評価損	3,125																																																																																
のれん	33,076																																																																																
減価償却費	209																																																																																
減損損失	16,913																																																																																
繰越欠損金	119,314																																																																																
その他	24,233																																																																																
繰延税金資産（固定）合計	351,597																																																																																
負債調整勘定	△34,635																																																																																
繰延税金負債（固定）合計	△34,635																																																																																
繰延税金資産（固定）の純額	316,962																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	役員賞与引当金	2.1%	均等割	1.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載をしておりません。</p>																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																
役員賞与引当金	2.1%																																																																																
均等割	1.1%																																																																																
その他	△0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																																

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部の改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は41,782千円減少し、法人税等調整額は41,782千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

第17期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第18期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

共通支配下の取引等（事業譲渡）

当社は、平成23年8月25日付で当社の連結子会社であるバウンディ株式会社及び株式会社ブルース・インターアクションズ（以下「ブルース」という）との間で事業譲渡契約を締結し、平成23年10月1日付けで事業の全部を譲り受けました。また、これに伴い、バウンディ株式会社は、平成23年9月28日付で解散し、平成23年10月1日付でディンバウ株式会社（以下「ディンバウ」という）へ商号変更した後、平成24年3月16日に清算を結了いたしました。また、ブルースは、平成23年9月27日付で解散し、平成24年3月27日に清算を結了しております。

#### 1. 取引の概要

##### （1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 音楽ソフト事業

事業の内容 ディンバウが営む「音楽ソフトの流通・販売」及びブルースが営む「音楽ソフトの企画・制作、著作権管理、書籍出版」

##### （2）企業結合日

平成23年10月1日

##### （3）企業結合の法的形式

当社を譲受会社、ディンバウ及びブルースを譲渡会社とする事業譲渡

##### （4）結合後企業の名称

株式会社スペースシャワーネットワーク

##### （5）その他取引の概要に関する事項

当社では、3社の経営統合を進めることで、重複機能の効率化を図るとともに、グループ機能を再配置し、デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した戦略事業領域での取組みを本格化すべく、事業譲渡（経営統合）を行うことといたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

第17期 (平成23年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高	8,070千円
当事業年度の取得に伴う増加額	512千円
当事業年度の負担に属する償却額	510千円
期末残高	<u>9,093千円</u>

第18期 (平成24年3月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から12年～50年間を採用しております。

(当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

期首残高	9,093千円
当事業年度の取得に伴う増加額	3,223千円
当事業年度の負担に属する償却額	1,804千円
資産除去債務の履行による減少	<u>△3,223千円</u>
期末残高	<u>10,898千円</u>

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 38,286.36円 1株当たり当期純利益 1,652.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 37,672.76円 1株当たり当期純利益 261.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第18期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,640	27,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,640	27,945
期中平均株式数(株)	106,908	106,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。